

地球温暖化対策実施状況報告書

令和 3 年 7 月 27 日

名古屋市長 様



報告者 住 所 名古屋市熱田区川並町 2 番 1 2 号

氏 名 愛知機械工業株式会社

取締役社長 櫻井 亮

(代理者) 氏 名 永徳工場長 八神 国成

(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)

市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第100条第2項の規定により、地球温暖化対策の実施の状況について、次のとおり報告します。

工場等の名称		アイチキカイコウギョウカブシキガイシャ エイトクコウジョウ 愛知機械工業株式会社 永徳工場		
工場等の所在地		名古屋市港区野跡五丁目 4 番 1 6 号		
業種等	業 種	製造業		
	業務部門における建築物の主たる用途	工場		
事業の概要		自動車用変速機およびその部分品の製造、自動車用発動機および変速機の開発		
連絡先	担当部署	会社名・担当部署	愛知機械工業株式会社 永徳工場 工務部 工務課	
		住 所	〒 455 - 0845 名古屋市港区野跡五丁目 4 番 1 6 号	
	電話番号等	担当者氏名	[REDACTED]	
		電話番号	052-381-6198	
		ファクシミリ番号	052-381-6844	
	電子メールアドレス	[REDACTED]		
地球温暖化対策の実施の状況		別添のとおり		
工場等番号		※		

注 1 連絡先には地球温暖化対策計画書の内容に関する担当部署名等を記入してください。

2 ※印のある欄は記入しないでください。

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とします。

備考 2 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあってはその代表者)が署名することができます。

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	愛知機械工業株式会社	
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	名古屋市熱田区川並町2番12号	
工場等の名称	愛知機械工業株式会社 永徳工場	
工場等の所在地	名古屋市港区野跡五丁目4番16号	
業種	製造業	
業務部門における 建築物の主たる用途	工場	
建築物の所有形態	自社ビル等(自ら所有し自ら使用している建築物)	
事業の概要	自動車用変速機およびその部分品の製造	
計画期間	平成31年4月1日	令和4年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和3年7月27日		～	令和3年10月25日
公表方法		掲示 閲覧	(場所)	
	○	ホームページ	(HPアドレス)	http://www.aichikikai.co.jp/
		冊子	(冊子名・ 入手方法)	
		その他	(その他詳細)	
公表に係る問合せ先	052-381-6198			

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

環境理念

われわれ一人ひとりが環境に対する理解を深め、人や社会、自然や地球を思いやる「やさしさ」を、クルマに関連したモノづくりに活かし、より豊かな社会の発展に貢献します。

環境方針

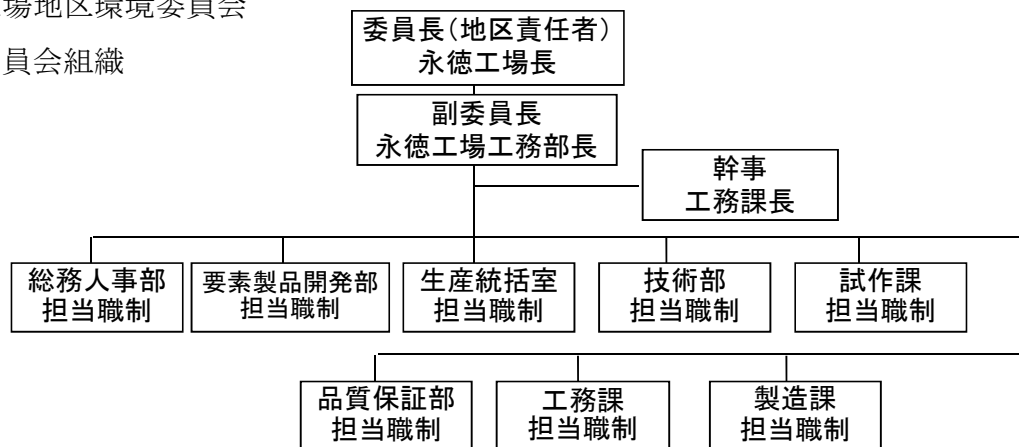
『かけがえのない自然を、私たちの手で守り続けよう』のスローガンのもと、当社はクルマに関連したエンジン・トランスミッション及び部品の開発、生産を通じて、以下の方針により、環境保全と環境負荷の軽減を積極的に推進します。

- (1) 事業活動及び製品のライフサイクル全段階における環境影響を把握して、法令等の順守と自主的改善目標に全員で取り組み、環境問題の未然防止と環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- (2) 事業活動及び製品について、省エネルギー・省資源・廃棄物削減・リサイクル推進を図り、地球環境の保全に努めます。
- (3) 社会とのコミュニケーションを推進しながら、地域に調和したより良い環境の実現に努めます。
- (4) 従業員一人ひとりに至る環境教育に努め、環境を大切にする企業風土を醸成します。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

永徳工場地区環境委員会

1) 委員会組織



2) 開催頻度

- (1) 定期開催は、1回/2か月 行う。
- (2) 臨時開催は、必要に応じて適時に行う。

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 2 年度目（令和 2 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		17,403	t-CO ₂
（温① 二室を 酸効除 化果く 炭ガス 素換排 算） 排出量	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		17,403

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績				
	平成 30 年度	t-CO ₂	令和 3 年度	t-CO ₂	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	t-CO ₂	
温室効果ガス総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	
削減率（対 基準年度）				%		%	%	%	
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	
削減率（対 基準年度）						%	%	%	

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績				
	平成 30 年度	t-CO ₂ / 千台	令和 3 年度	t-CO ₂ / 千台	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	t-CO ₂ / 千台	
原単位あたりの排出量	30.99	t-CO ₂ / 千台	30.06	t-CO ₂ / 千台	30.58	t-CO ₂ / 千台	30.53	t-CO ₂ / 千台	
削減率（対 基準年度）			3.0	%	1.3	%	1.5	%	
原単位あたりのみなし排出量						t-CO ₂ / 千台	t-CO ₂ / 千台	t-CO ₂ / 千台	
削減率（対 基準年度）						%	%	%	

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

原単位当たりの排出量は基準年度に比べ、省エネ活動等を実施した結果、1.5%過達となった。削減率が1.5%減にとどまったのは、減産影響で原単位が悪化した事が要因と判断する。今後は、令和3年度に3%減を達成するため、各省エネ活動の取組みの継続、減産影響を最小限にとどめる体制づくりを進めていく。

- 備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
- 備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
- 備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。
- 備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

指針第2号様式

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 2 年度目 (令和 2 年度) における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要 (規模、性能、発生エネルギー量等)

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用の状況

計画期間 2 年度目 (令和 2 年度) におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量 (みなしの削減量) の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

--

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

--

エネルギー使用量（原油換算）及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表
 計画期間 2年度目（令和 2 年度）

添付

燃料の使用	使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数		CO ₂ 排出量	
	①		②		①×②	③ (参考) ②×③×44/12		①×②×③×44/12 (都市ガスは①×③)	
	数量	単位	単位		GJ	t-C/GJ	単位	t-CO ₂	
原油(コンテナを除外)		kL	38.2	GJ/kL		0.0187	2.62	t-CO ₂ /kL	
コンテナ(NGL)		kL	35.3	GJ/kL		0.0184	2.38	t-CO ₂ /kL	
ガソリン	工場等	0.0	kL	34.6	GJ/kL	0	0.0183	2.32	t-CO ₂ /kL
	自動車等		kL	34.6	GJ/kL		0.0183	2.32	t-CO ₂ /kL
ナフサ			kL	33.6	GJ/kL		0.0182	2.24	t-CO ₂ /kL
灯油			kL	36.7	GJ/kL		0.0185	2.49	t-CO ₂ /kL
軽油	工場等		kL	37.7	GJ/kL		0.0187	2.58	t-CO ₂ /kL
	自動車等		kL	37.7	GJ/kL		0.0187	2.58	t-CO ₂ /kL
A重油	工場等	22.1	kL	39.1	GJ/kL	865	0.0189	2.71	t-CO ₂ /kL
	自動車等		kL	39.1	GJ/kL		0.0189	2.71	t-CO ₂ /kL
B・C重油	工場等		kL	41.9	GJ/kL		0.0195	3.00	t-CO ₂ /kL
	自動車等		kL	41.9	GJ/kL		0.0195	3.00	t-CO ₂ /kL
石油アスファルト		t	40.9	GJ/t		0.0208	3.12	t-CO ₂ /t	
石油コークス		t	29.9	GJ/t		0.0254	2.78	t-CO ₂ /t	
液化石油ガス(LPG)	工場等	60.9	t	50.8	GJ/t	3,095	0.0161	3.00	t-CO ₂ /t
	自動車等		t	50.8	GJ/t		0.0161	3.00	t-CO ₂ /t
石油系炭化水素ガス		千Nm ³	44.9	GJ/千Nm ³		0.0142	2.34	t-CO ₂ /千Nm ³	
液化天然ガス(LNG)	工場等		t	54.6	GJ/t		0.0135	2.70	t-CO ₂ /t
	自動車等		t	54.6	GJ/t		0.0135	2.70	t-CO ₂ /t
天然ガス(液化天然ガスを除外)		千Nm ³	43.5	GJ/千Nm ³		0.0139	2.22	t-CO ₂ /千Nm ³	
原料炭		t	29.0	GJ/t		0.0245	2.61	t-CO ₂ /t	
一般炭		t	25.7	GJ/t		0.0247	2.33	t-CO ₂ /t	
無煙炭		t	26.9	GJ/t		0.0255	2.52	t-CO ₂ /t	
コークス		t	29.4	GJ/t		0.0294	3.17	t-CO ₂ /t	
コールタール		t	37.3	GJ/t		0.0209	2.86	t-CO ₂ /t	
コークス炉ガス		千Nm ³	21.1	GJ/千Nm ³		0.0110	0.85	t-CO ₂ /千Nm ³	
高炉ガス		千Nm ³	3.41	GJ/千Nm ³		0.0263	0.33	t-CO ₂ /千Nm ³	
転炉ガス		千Nm ³	8.41	GJ/千Nm ³		0.0384	1.18	t-CO ₂ /千Nm ³	
都市ガス(東邦ガス)	工場等	2,665.6	千Nm ³	45	GJ/千Nm ³	119,954	2.29	t-CO ₂ /千Nm ³	
	自動車等		千Nm ³	45	GJ/千Nm ³		2.29	t-CO ₂ /千Nm ³	
その他燃料									
その他燃料									
小計					123,913			6,347	
他人から供給された 電気及び熱の使用	使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数		CO ₂ 排出量	
	④		⑤		④×⑤	⑥		④×⑥	
	数量	単位	単位		GJ		単位	t-CO ₂	
電気事業者 (中部電力)	昼間	13,790.2	千kWh	9.97	GJ/千kWh	137,488	0.472	t-CO ₂ /千kWh	6,509
	夜間	9,633.2	千kWh	9.28	GJ/千kWh	89,396	0.472	t-CO ₂ /千kWh	4,547
その他電気事業者 (事業者名)	昼間		千kWh	9.97	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
	夜間		千kWh	9.28	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
その他電気事業者 (事業者名)	昼間		千kWh	9.97	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
	夜間		千kWh	9.28	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
その他電気事業者 (事業者名)	昼間		千kWh	9.97	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
	夜間		千kWh	9.28	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
上記以外の買電			千kWh	9.76	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
産業用蒸気			GJ	1.02	GJ/GJ		0.060	t-CO ₂ /GJ	
産業用以外の蒸気			GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ	
温水			GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ	
冷水			GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ	
上記以外の熱			GJ		GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ	
小計					226,884			11,056	
合計					⑦ 350,797			⑧ 17,403	
自ら生成した熱の他者への供給※			GJ		GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ	
自ら生成した電気他者への供給※			千kWh		GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
合計					⑨			⑩	
原油換算エネルギー使用量 (⑦-⑨) × 0.0258					9,051		kL		
エネルギー起源二酸化炭素排出量 ⑧-⑩					17,403		t-CO ₂		

※燃料を使用して生成した熱及び電気を他者へ供給した場合に限る。自然エネルギー等により生成した熱及び電気を他者へ供給した場合は含まれない。

【事業所の規模】	延床面積	70,884.53	m ²
----------	------	-----------	----------------

【自動車等の数】

① 単位（台）

燃料の種類	乗用	貨物
ガソリン	11	5
軽油		
LPG		
天然ガス		
電気		

②その他の輸送機械

種別	数	単位
鉄道		両
船舶		隻
航空機		機

（以下は該当する場合に記入して下さい）

【排出量抑制目標に原単位排出量を用いる場合】

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

原単位の指標	数量	単位
生産台数	570.03	千台

【みなし排出量の算定に用いたクレジット等の温室効果ガス換算量】

クレジット等の種類	創出地	購入量	換算式	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

区分	再生可能エネルギー等の種類	他のものへの供給量	換算式	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電気		kWh	× 0.000472	t-CO ₂
熱		GJ		t-CO ₂